

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 塚原進午
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 塚原進午
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,750,916	5,679,325	20,227,395
経常利益(千円)	355,292	336,913	1,309,422
四半期(当期)純利益(千円)	217,574	163,731	766,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,111	164,541	754,525
純資産額(千円)	2,197,056	1,030,943	2,611,181
総資産額(千円)	9,405,183	8,011,787	9,022,216
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,023.66	800.19	3,605.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.9	12.5	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,871	83,365	1,585,732
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,095	1,034,594	32,496
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	564,272	1,221,229	1,828,382
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,997,331	3,216,984	3,320,442

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第5期第1四半期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の合併)

当社グループ内の営業エリアを一体的に運営・管理し、業務の効率化を図るために、以下のとおり連結子会社間で、平成23年7月1日を企業結合日とする吸収合併を行いました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

- (1) 日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、日本エイム株式会社を存続会社、株式会社ファインステージを消滅会社とする吸収合併を行いました。
- (2) コムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、コムリーディング株式会社を存続会社、コムレイズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によって企業の生産活動が低下し消費が冷え込んだことに加え、電力不足の影響や急激な円高進行により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正の動きを契機としたメーカーの請負ニーズと、半導体分野の請負実績を踏まえた成長4分野(太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイ)への積極的な営業活動の展開により既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社主要顧客先である半導体関連メーカーが東日本大震災の影響により生産活動が低下したことで、当初は当社技術職社員の未稼働が一部で発生したものの、現在は東日本大震災による未稼働はなくなり、東日本大震災の直接的な影響からは回復することができました。また、半導体分野から成長分野にも重点領域を拡げたことで当社技術職社員の稼働数を増加させることができました。また、厳格な販売費及び一般管理費のコストコントロールを引き続き実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高5,679百万円(前年同期4,750百万円、19.5%の増収)、営業利益345百万円(前年同期390百万円、11.3%の減益)、経常利益336百万円(前年同期355百万円、5.2%の減益)、四半期純利益163百万円(前年同期217百万円、24.7%の減益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より103百万円減少し、3,216百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、83百万円(前年同四半期は98百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益296百万円及び預り金の増加額151百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として223百万円及び法人税等の支払額として106百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,034百万円(前年同四半期は75百万円の使用)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1,050百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,221百万円(前年同四半期は564百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,234百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	214,456	214,456		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		214,456		500,000	49,324	49,324

配当による準備金の積立となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,411		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,045	193,045	
単元未満株式			
発行済株式総数	214,456		
総株主の議決権		193,045	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
UTホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田1 - 11 - 15	19,500		19,500	9.09
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田1 - 11 - 15	1,911		1,911	0.89
計	-	21,411		21,411	9.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,442	3,216,984
受取手形及び売掛金	2,213,603	2,437,018
仕掛品	2,120	1,326
原材料及び貯蔵品	449	279
繰延税金資産	145,905	107,596
その他	185,691	196,087
貸倒引当金	4,804	5,692
流動資産合計	5,863,409	5,953,600
固定資産		
有形固定資産	36,821	35,880
無形固定資産		
ソフトウェア	68,197	62,723
その他	1,752	9,741
無形固定資産合計	69,949	72,464
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	60,512
役員に対する長期貸付金	1,050,071	-
繰延税金資産	1,807,496	1,760,103
その他	131,341	128,026
投資その他の資産合計	3,050,434	1,948,641
固定資産合計	3,157,206	2,056,987
繰延資産	1,600	1,200
資産合計	9,022,216	8,011,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,948,588	4,407,328
未払費用	1,245,409	1,364,583
未払法人税等	124,036	59,163
未払消費税等	316,287	248,700
引当金	259,366	142,697
繰延税金負債	89	-
その他	415,744	663,196
流動負債合計	6,309,523	6,885,669
固定負債		
長期借入金	92,352	85,470
引当金	8,992	9,704
繰延税金負債	167	-
固定負債合計	101,511	95,174
負債合計	6,411,034	6,980,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	580,530	580,530
利益剰余金	1,954,087	1,607,390
自己株式	447,734	1,682,084
株主資本合計	2,586,883	1,005,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,887
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,887
少数株主持分	26,178	26,995
純資産合計	2,611,181	1,030,943
負債純資産合計	9,022,216	8,011,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,750,916	5,679,325
売上原価	3,807,010	4,647,987
売上総利益	943,905	1,031,338
販売費及び一般管理費	553,901	685,543
営業利益	390,004	345,794
営業外収益		
受取利息	9,638	5,178
受取配当金	33	2
雇用調整助成金	910	6,745
その他	1,059	6,162
営業外収益合計	11,642	18,088
営業外費用		
支払利息	27,375	22,701
持分法による投資損失	17,933	-
その他	1,046	4,268
営業外費用合計	46,354	26,969
経常利益	355,292	336,913
特別利益		
前期損益修正益	7,920	-
役員賞与引当金戻入額	12,232	-
特別利益合計	20,152	-
特別損失		
災害による損失	-	30,903
その他	-	9,714
特別損失合計	-	40,618
税金等調整前四半期純利益	375,445	296,295
法人税、住民税及び事業税	70,913	46,296
法人税等調整額	99,420	85,449
法人税等合計	170,333	131,746
少数株主損益調整前四半期純利益	205,111	164,549
少数株主利益又は少数株主損失()	12,463	817
四半期純利益	217,574	163,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,111	164,549
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	7
その他の包括利益合計	-	7
四半期包括利益	205,111	164,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,574	163,724
少数株主に係る四半期包括利益	12,463	816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,445	296,295
減価償却費	17,937	17,463
創立費償却額	400	399
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,603	888
賞与引当金の増減額(は減少)	20,195	49,124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	131,300	67,544
受取利息及び受取配当金	9,672	5,180
支払利息	27,375	22,701
為替差損益(は益)	284	189
持分法による投資損益(は益)	17,933	-
売上債権の増減額(は増加)	192,490	223,415
前払費用の増減額(は増加)	10,623	8,106
たな卸資産の増減額(は増加)	2,357	964
仕入債務の増減額(は減少)	1,800	-
未払消費税等の増減額(は減少)	55,312	69,825
未払費用の増減額(は減少)	66,012	119,173
預り金の増減額(は減少)	14,627	151,040
その他	67,009	16,407
小計	251,960	202,327
利息及び配当金の受取額	9,765	7,838
利息の支払額	17,877	20,094
法人税等の支払額	153,096	106,705
法人税等の還付額	8,119	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,871	83,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,024	2,770
無形固定資産の取得による支出	2,877	7,577
貸付けによる支出	88,516	-
貸付金の回収による収入	20,882	1,050,071
差入保証金の増減額(は増加)	809	5,448
その他	750	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,095	1,034,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	146,567	458,740
長期借入金の返済による支出	6,882	6,882
自己株式の取得による支出	-	1,234,350
配当金の支払額	410,822	437,663
その他	-	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,272	1,221,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	540,780	103,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,112	3,320,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997,331	3,216,984

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,997,331千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,997,331千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,216,984千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,216,984千円</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(4) 剰余金の処分

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金が500百万円、資本剰余金が580百万円、利益剰余金が1,521百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	514,694	2,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入の決議に基づき、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

・取得株式数 19,500株

・取得総額 1,234,350千円

・取得日 平成23年5月25日

・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,023円66銭	800円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,574	163,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,574	163,731
普通株式の期中平均株式数(株)	212,545	204,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

- 1 当社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年7月1日付にて、日本エイム株式会社を存続会社として合併いたしました。
- 2 当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年7月1日付にて、コムリーディング株式会社を存続会社として合併いたしました。
- 3 それぞれの合併に関する具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合日

平成23年7月1日

(2) 企業当事者企業の名称、法的形式等

日本エイム(株)と(株)ファインステージについて

・結合企業

名称 日本エイム株式会社

事業の内容 アウトソーシング事業

・被結合企業

名称 株式会社ファインステージ

事業の内容 アウトソーシング事業

・企業結合の法的形式

日本エイム(株)を存続会社、(株)ファインステージを消滅会社とする吸収合併

・結合後の企業の名称

日本エイム株式会社

コムリーディング(株)とコムレイズ(株)について

・結合企業

名称 コムリーディング株式会社

事業の内容 アウトソーシング事業

・被結合企業

名称 コムレイズ株式会社

事業の内容 アウトソーシング事業

・企業結合の法的形式

コムリーディング(株)を存続会社、コムレイズ(株)を消滅会社とする吸収合併

・結合後の企業の名称

コムリーディング株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

いずれの合併についても、当社グループ内の営業エリアを一体的に運営・管理し、業務の効率化を図るためのものです。

5 実施する会計処理の概要

いずれの合併についても、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

2【その他】

平成23年6月3日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・514,694千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,400円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月27日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

U Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年7月1日付にて、日本エイム株式会社を存続会社として合併した。また、会社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年7月1日付にて、コムリーディング株式会社を存続会社として合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。